



2022年4月12日

日本鉄道労働組合連合会

3産別要請行動【2022春・第2弾】～サービス連合・航空連合と連携!～

3産別で働く仲間の明るい将来に向け、政党に支援を要請

JR連合・サービス連合・航空連合の3産別は、昨夏・昨秋に続く第3次の共同行動として、政党に対する要請行動を開始し、4月6日に公明党、翌7日に国民民主党および立憲民主党へ要請のうえ、意見交換を行った。



3産別からは、荻山市朗JR連合会長、後藤常康サービス連合会長、内藤晃航空連合会長が出席のうえ、①「感染拡大防止」と人の移動・交流に基づく「社会・経済」との両立を図る環境整備、②雇用確保と事業活動の継続等に必要の中長期的な支援策の継続、③個人債務の返済に係る配慮や困窮する者の生活支援策の実施、④交通運輸・観光サービス業の需要回復・拡大に向けた持続的かつ安定的な支援策の実施、⑤ビジネス利用の促進に向けた持続的かつ積極的な政策の展開、の5点の要望内容を説明するとともに、各産業およびそれぞれの組合員の現状も説明し、理解と協力を求めた。

まず、6日の公明党への要請では、党団体渉外委員長である伊藤渉衆議院議員のほか、党労働局長である里見隆治参議院議員ら多数の国会議員が出席し、代表して伊藤議員は、「感染拡大防止と人流・交流に基づく社会経済活動の両立という観点で、元の状態に戻していくことが重要。観光産業は我が国の経済にとって重要な産業であり、そのインフラを維持していくべく力を合わせていかなければならない」と挨拶した。

続いて7日の国民民主党への要請では、党代表であり、21世紀の鉄道を考える議員フォーラム所属の玉木雄一郎衆議院議員が出席のうえ、「鉄道・航空・観光産業は最も影響を受けた分野で、ようやく少し回復してきた所に第7波の話が出ている。あらためて経済活動と感染防止の両立を科学とデータに基づく対策で国が責任をもってやっていくことが必要。また、更なる支援策も必要である」と挨拶し、特にJRについては「中長期的に見て、公的な役割と民間が役割を發揮できる所とを国の責任で仕分けていくことが重要」と述べた。このほか、同じく議員フォーラムに所属し、第26回参議院議員選挙に出馬予定の川合孝典参議院議員や矢田わか子参議院議員、足立信也参議院議員、伊藤孝恵参議院議員など総勢15人の国会議員が出席した。



さらに、同7日の立憲民主党への要請では、党代表であり、国会議員懇談会副会長の泉健太衆議院議員が出席し、「第7波の到来が懸念されているが、そのような事態となっても経済活動と日常生活、社会生活とのバランスが図られ、国民の皆様が安心できる政策を実現することが重要」と挨拶した。そのほか、同じく議員フォーラムに所属する神谷裕衆議院議員や城井崇衆議院議員、古賀之士参議院議員など、総勢15人の国会議員が出席した。また、党の企業・団体交流委員長であり、国土交通部会長の



小宮山泰子衆議院議員からは、「地方公共交通の重要性を踏まえ、国土交通部会に地方公共交通のワーキングチームを設置することを決定した。そちらでも色々と意見を聞かせて欲しい」との発言があり、党として我々の産業を重要視する姿勢を明らかにした。

今回の政党との意見交換を振り返るに、この間の累次の取り組みが功を奏し、国政の場において3産業の現状に対する理解がより一層広がり、関心も高まっていることが窺えた。こうした理解と関心を成果として結実させるべく、後半にさしかかった今次国会において、引き続き3産別共同行動を積極的に展開していく。